

**問** 以下の文章は、京都の観光問題に関する新聞記事です。京都では外国人観光客が増加する一方で日本人観光客の減少が生じています。日本人が観光地として京都を避ける理由と日本人の京都離れに対する有効策について、あなたの考えを700字～800字で述べなさい。

京都市の観光施策が曲がり角を迎えている。市議会は11月、市内の民泊を含む全宿泊施設を対象に課税する宿泊税条例を可決した。2018年6月に施行される住宅宿泊事業法（民泊新法）にあわせ、市独自の民泊規制の検討も始めた。観光客数の増加から質の重視へ――。観光都市の施策が変わり始めている。

成立した宿泊税条例の課税額は宿泊料金が1人1泊あたり2万円未満の場合で200円、2万円以上5万円未満で500円、5万円以上で1000円。

宿泊税は東京都と大阪府が導入しているが、全宿泊施設を対象とするのは初めてで、上限の1000円は全国で最高となる。18年10月にも課税を始める。

年間45億6千万円と見込む税収については、観光インフラの整備などに充てる方針だ。観光地の混雑緩和のほか、洋式トイレの整備や案内の外国語対応の整備、伝統産業の担い手育成にも費やす。

16年の観光客満足度調査によると、京都を訪れた日本人客の15%が残念な点として市内の混雑ぶりを挙げた。主要な観光施設は春秋の行楽シーズンを中心にごった返し、京都駅前のバスターミナルにはスーツケースを抱えた人などで長蛇の列ができる。

「乗降に時間がかかり運行に遅れが目立つ」「満員で乗れず数本見送ることがある」など、市民にも不満の声は広がっている。

京都市の16年の観光客数は前年比3%減の5522万人と、7年ぶりにマイナスとなった。大阪や神戸など近隣からの日帰り観光客が公共交通機関や観光地の混雑を嫌気したのが一因とみられる。

混雑に加え、急増する民泊とどう向き合うかも課題となっている。16年の宿泊客数は1415万人と過去最高を記録し、ホテルや旅館は不足が続く。新たな受け皿として増えているのが民泊だ。

民泊にはマンションや空き家の一室を使い、無許可で営業する事業者も多い。夜中の騒音やゴミ出しで市民とトラブルになる場面も増えている。

市は民泊新法の施行を見据え、独自の規制を検討する。金閣寺や南禅寺周辺など住宅密集地の民泊は観光閑散期の1～2月に限定する。民泊の利用客には対面での本人確認を義務付け、緊急時には事業者が20分程度で駆けつけられる体制を整えるよう求める。

違法な民泊を取り締まる半面、町家の一棟貸しなどについては規制を一部免除するなど優遇策を設ける方針だ。

市内には親の世代から継いだ町家の相続税負担が重いことなどを理由に、一部を民泊にしようとする人もいる。一方、観光客の間では古い町家に泊まりたいというニーズが強い。こうした民泊については「京都らしい生活の一端を味わえる貴重な宿泊施設」（門川大作市長）として推奨する考えだ。

**【出所】**「京都経済特集――千年の都、世界を魅了、宿泊税と民泊規制、観光、質向上へ整備急ぐ。」『日本経済新聞』2017年11月21日付朝刊、31頁。